

令和3年度 第7回選別会議記録

日時	令和4年3月30日（水）13：00～15：00
出席者	資料課 齋藤、小川、内藤、小泉、関根、吉村、澤内
議題	環境農政局 簿冊文書の選別案について
<p>1 開会</p> <p>2 主な検討等の内容</p> <p>○環境農政局（総務室）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。 <p><各職員からの主な質問、指摘事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 <p>○環境農政局（総務室以外）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。 <p>※No. 68の「平成22年度 農業協同組合中央会事業活動促進費補助金」は、平成27年度の文書が含まれていることが確認されたため、選別対象から除外する。</p> <p><各職員からの主な質問、指摘事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・No. 12と14は「廃棄」と判断されているが、補助金の要綱が含まれているのであれば、県が行った環境行政の一端をうかがうことができるので、保存してはどうか（No. 14は冊数が多いため、サンプル保存で構わない）。 <p>⇒再検討した上で、次回の選別会議で修正案を提示する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・No. 110から114は、昨年度の文書引渡の照会の時に農地課に照会したところ、何も連絡がなかったが、今年度照会をした時は所管が異なるという申出があり、現在は県土整備局都市部技術管理課が所管課ということが判明したので、引渡所属は技術管理課が正しい。 <p>⇒対象文書は、選別主任が選別記録案を集約する際に、環境農政局から県土整備局に移す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・No. 146は、昨年度までは「保存」と判断してきたが、文書の内容を再検討した結果、今年度は「廃棄」と判断したことについては、異存はない。 <p>⇒原案通り。</p> <p>3 結果</p> <p>○環境農政局（総務室）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当者原案を資料課の選別案とする。 <p>○環境農政局（総務室以外）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指摘箇所を修正の上、要検討部分は次回改めて提示する。 <p>4 次回</p> <p>4月6日（水） 13時～</p>	

令和3年度 環境農政局簿冊文書選別記録(案)

室課別選別結果一覧表

担当:小川

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	総務室	0	152	152	0	50	50	102	
合計		0	152	152	0	50	50	102	

選別記録 I 環境農政局総務室

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	環境農政局	-	総務室	-	農業協同組合 検査復命書 [横浜(17-1～3)・伊勢原市(14-1～2)・相模原市(24-1～4)・厚木市(20-1～4)・三浦市(9-1～2)・秦野市(14-1～3)・かながわ西湘(26-1～4)]	22	187	10年	平成22年度	農業協同組合法第94条第4項の規定に基づく、組合の組織制度、財務管理、信用事業、共済事業などについての検査資料。検査復命書、組合への検査結果通知、および指摘事項に対する回答書等が添付されている。	環境農政局企画調整部	協同組合検査課	保存	検査対象組合の経営状況がわかる貴重な資料のため保存とする。	(1)ウ	14(2)ア	昭和36～47、54、55、58～63、平成2～21年度
2	環境農政局	-	総務室	-	農業協同組合 検査復命書 [横浜(17-4～17)・伊勢原市(14-3～14)・相模原市(24-5～24)・厚木市(20-5～20)・三浦市(9-3～9)・秦野市(14-4～14)・かながわ西湘(26-5～26)]	102	676	10年	平成22年度	融資先の経営状況などを調査した自己査定関係書類、および協同組合の債務者情報、各種稟議などの徴求書類	環境農政局企画調整部	協同組合検査課	廃棄	検査の指摘事項に係る徴求書類の重要な部分は、1に写しがつづられているため、廃棄とする。	-	-	昭和36～47、54、55、58～63、平成2～12、15、18年度
3	環境農政局	-	総務室	-	漁業協同組合 検査復命書 [川崎河川・葉山町・真鶴・鎌倉・腰越・茅ヶ崎市・厚木観光・酒匂川・福浦・小坪・藤沢市・芦ノ湖]	12	61	10年	平成21年度	水産業協同組合法第123条の規定に基づく、組合の組織制度、財産状況、損益状況、信用事業等についての検査の資料。検査復命書、組合に対する検査結果の通知及び指摘事項に対する回答書等が添付されている。	環境農政局	環境農政局総務課	保存	検査対象組合の経営状況がわかる貴重な資料のため保存とする。	(1)ウ	14(2)ア	昭和33～39、41～43、46～48、55、56、平成元年～4、7～20年度

選別記録 I 環境農政局総務室

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
4	環境農政局	-	総務室	-	漁業協同組合 検査復命書 [長井町・諸磯・横浜東・横浜市(2-1~2)・湯河原観光・相模川・横須賀市東部(2-1~2)・平塚市・相模川第一・相模川連合会・神奈川県内水面・津久井・中津川・城ヶ島]	16	92	10年	平成22年度	水産業協同組合法第123条の規定に基づく、組合の組織制度、財産状況、損益状況、信用事業等についての検査の資料。検査復命書、組合に対する検査結果の通知及び指摘事項に対する回答書等が添付されている。	環境農政局企画調整部	協同組合検査課	保存	検査対象組合の経営状況がわかる貴重な資料のため保存とする。	(1)ウ	14(2)ア	昭和33~39、41~43、46~48、55、56、平成元年~4、7~20年度

第3回選別会議資料（第2回選別会議修正版）

令和3年度 環境農政局簿冊文書選別記録

担当：吉村

1 部室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
環境部	環境計画課	23	2	25	18	1	19	6	
	大気水質課	0	363	363	0	1	1	362	
	資源循環推進課	12	10	22	4	2	6	16	
緑政部	自然環境保全課	5	2	7	4	1	5	2	
	水源環境保全課	0	18	18	0	12	12	6	
	森林再生課	0	3	3	0	0	0	3	
農政部	農政課	0	22	22	0	3	3	19	
	農業振興課	0	2	2	0	0	0	2	
	農地課	35	19	54	30	0	30	24	
	水産課	2	25	27	2	10	12	15	
	横浜川崎地区農政事務所	0	1	1	0	0	0	1	
合計		77	467	544	58	30	88	456	

選別記録 I 環境農政局総務室以外

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	環境農政局	環境部	環境計画課	118～120	2 相模原線京王多摩センター・橋本間建設事業 その1～3	3	21	30年	平成2年度	神奈川県環境影響評価条例に基づく、京王相模原線京王多摩センター～橋本間建設事業に係る一連の書類。予測評価書、周知計画書、公聴会、審査書、着手届、完了届等が綴られている。	環境部	環境政策課	保存	自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある施設等の設置に関する文書であることから保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和60～平成元年度
2	環境農政局	環境部	環境計画課	121～125	9 箱根小涌園こどもの村再開発計画 その1～5	5	32	30年	平成2年度	神奈川県環境影響評価条例に基づく、箱根小涌園こどもの村再開発計画(リゾートマンション等の建設)に係る一連の書類。予測評価書、周知計画書、見解書、再見解書、公聴会、市町村長意見、審査書、着手届、完了届等が綴られている。	環境部	環境政策課	保存	自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある施設等の設置に関する文書であることから保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和60～平成元年度
3	環境農政局	環境部	環境計画課	126～129	18 箱根明神平萩山地区開発計画 その1～4	4	28	30年	平成2年度	神奈川県環境影響評価条例に基づく、箱根明神平萩山地区開発計画(分譲別荘の建設)に係る一連の書類。予測評価書、周知計画書、見解書、再見解書、公聴会、市町村長意見、審査書、着手届、完了届、事業者との打合せ資料等が綴られている。	環境部	環境政策課	保存	自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある施設等の設置に関する文書であることから保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和60～平成元年度
4	環境農政局	環境部	環境計画課	130、131	23 テルモ研究開発センター建設計画 その1、2	2	17	30年	平成2年度	神奈川県環境影響評価条例に基づく、中井町におけるテルモ研究開発センター建設計画に係る一連の書類。予測評価書、周知計画書、見解書、公聴会、市町村長意見、審査書、着手届、完了届等が綴られている。	環境部	環境政策課	保存	自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある施設等の設置に関する文書であることから保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和60～平成元年度
5	環境農政局	環境部	環境計画課	132、133	24 宗教法人光明寺墓地建設事業その1、2	2	15	30年	平成2年度	神奈川県環境影響評価条例に基づく、三浦市における宗教法人光明寺墓地建設事業に係る一連の書類。予測評価書、周知計画書、見解書、再見解書、公聴会、市町村長意見、審査書、着手届、完了届等が綴られている。	環境部	環境政策課	保存	自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある施設等の設置に関する文書であることから保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和60～平成元年度
6	環境農政局	環境部	環境計画課	134～136	29 野比地区一般廃棄物最終処分場その1～3 意見書1～3	3箱	-	30年	平成2年度	神奈川県環境影響評価条例に基づく野比地区一般廃棄物最終処分場環境影響予測評価書案に対する意見書綴り	環境部	環境政策課	廃棄	一般廃棄物最終処分場建設に係る意見書(個票)であるが、意見内容は別途保存する見解書に掲載されていることから廃棄とする。	-	-	昭和60～平成元年度
7	環境農政局	環境部	環境計画課	138、139	29 野比地区一般廃棄物最終処分場その5、6 再意見書1、2	2箱	-	30年	平成2年度	神奈川県環境影響評価条例に基づく野比地区一般廃棄物最終処分場環境影響予測評価書案に対する再意見書綴り	環境部	環境政策課	廃棄	一般廃棄物最終処分場建設に係る再意見書(個票)であるが、意見内容は別途保存する見解書に掲載されていることから廃棄とする。	-	-	昭和60～平成元年度
8	環境農政局	環境部	環境計画課	137	29 野比地区一般廃棄物最終処分場その4 見解書	1	3	30年	平成2年度	神奈川県環境影響評価条例に基づく野比地区一般廃棄物最終処分場環境影響予測評価書案の住民意見に対する見解書綴り	環境部	環境政策課	保存	自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある施設等の設置に関する文書であることから保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和60～平成元年度

選別記録 I 環境農政局総務室以外

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
9	環境農政局	環境部	環境計画課	140	29 野比地区一般廃棄物最終処分場その7 再見解書	1	6	30年	平成22年度	神奈川県環境影響評価条例に基づく野比地区一般廃棄物最終処分場環境影響予測評価書案の住民意見に対する再見解書綴り	環境部	環境政策課	保存	自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある施設等の設置に関する文書であることから保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和60～平成元年度
10	環境農政局	環境部	環境計画課	01	環境基本計画 進捗状況点検(H21)	1	7	10年	平成22年度	神奈川県環境基本計画の平成21年度進捗状況点検に関する文書で、関係各課への確認依頼、「進捗状況報告書」・「平成21年度の進捗状況に関する点検結果について」・「平成21年度の進捗状況に関する『環境審議会による点検結果』に対する県の対応状況」の作成等が綴られている。	環境農政局企画調整部	環境計画課	保存	県が策定した計画の実施状況の年次点検に関する文書であるが、当館では環境基本計画の進捗状況や点検結果に関する各種報告書は所蔵していないため、保存とする。	(2)オ	22(6)	平成13～17年度(フォルダー文書)
11	環境農政局	環境部	環境計画課	01	(財)地球環境戦略研究機関補助金	1	3	10年	平成22年度	財団法人地球環境戦略研究機関の管理業務費、光熱水費及び人件費等に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている	環境農政局環境部	地球温暖化対策課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
12	環境農政局	環境部	大気水質課	2201	公害認定患者空気清浄機購入補助金	1	5	10年	平成22年度	公害病認定患者が、健康回復をはかるために購入した空気清浄機の費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている	環境農政局環境部	大気水質課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
13	環境農政局	環境部	大気水質課	2202	市町村地盤沈下調査補助金	1	3	10年	平成22年度	平塚市ほか6市町が実施する地盤沈下調査(水準測量)の費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている	環境農政局環境部	大気水質課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、具体的な成果が掲載されていない軽易な内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
14	環境農政局	環境部	大気水質課	-	粒子状物質減少装置補助金	353	414	10年	平成22年度	運行規制に適合していないディーゼル自動車への粒子状物質減少装置の装着費用に対する補助金に係る文書で、装着計画事前承認申請書、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている	環境農政局環境部	交通環境課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
15	環境農政局	環境部	大気水質課	2203、2204	ディーゼル代替低公害導入促進事業補助金	2	10	10年	平成22年度	ディーゼル自動車の置き換えとして、低公害車(天然ガス自動車等)を購入した費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている	環境農政局環境部	交通環境課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする(平成14年度は事業開始年であることから保存となっている)。	-	-	平成14年度(フォルダー文書)
16	環境農政局	環境部	大気水質課	2205	ディーゼル自動車排出ガス改善促進資金の融資等に係る利子補給及び信用保証料に関する協定書	1	3	10年	平成22年度	ディーゼル自動車排出ガス改善促進資金の融資等に係る文書で、要綱制定及び改正伺い、平成14～22年度にかけての県と横浜市・川崎市との利子補給の実施に関する協定締結伺い等が綴られている	環境農政局環境部	交通環境課	保存	事業開始年から終了年にかけての要綱の制定・改正及び事業実施の協定書に係る文書であり、事業の基本的スキームを体系的に把握できることから、保存とする。	(2)オ	1(3)	なし

選別記録 I 環境農政局総務室以外

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
17	環境農政局	環境部	大気水質課	2206	ディーゼル自動車排出ガス改善促進資金等融資に係る信用保証料補助金	1	2	10年	平成22年度	ディーゼル自動車排出ガス改善促進資金等の融資に関して、信用保証協会に支払われる信用保証料に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定問い合わせが綴られている	環境農政局環境部	交通環境課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
18	環境農政局	環境部	大気水質課	2208～2210	ディーゼル自動車排出ガス改善促進資金等利子補給申請書	3	6	10年	平成22年度	ディーゼル自動車排出ガス改善促進資金等の融資を受けた中小事業者に対する利子補給金に係る文書で、融資認定申請、認定問い合わせ及び交付申請書等が綴られている。	環境農政局環境部	交通環境課	廃棄	例年交付の利子補給金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
19	環境農政局	環境部	大気水質課	2207	ディーゼル自動車排出ガス改善促進資金等利子補給費	1	2	10年	平成22年度	ディーゼル自動車排出ガス改善促進資金の融資を受けた中小事業者に対する利子補給金に係る文書で、交付決定及び支出問い合わせが綴られている。	環境農政局環境部	交通環境課	廃棄	例年交付の利子補給金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
20	環境農政局	環境部	資源循環推進課	288	産業廃棄物処理業許可申請書(ヤト山)	1	7	30年	平成2年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、産業廃棄物処理業許可に係る書類。申請書、調査書、進達、施設完成届、完成検査結果、許可(案)等が綴られている。	環境部	環境整備課	保存	産業廃棄物処理業の許可に関する書類であり、県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性のある施設の開設に係るものであることから保存とする。	(1)カ	13(4)	昭和49、50、53～57、59、平成元、3、10年度
21	環境農政局	環境部	資源循環推進課	207	産業廃棄物処理業許可((株)アイダブリューディー)	1	2	30年	平成2年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、産業廃棄物処理業変更許可に係る書類。申請書、進達、審査状況、許可(案)等が綴られている。	環境部	環境整備課	保存	産業廃棄物処理業の変更許可に関する書類であるが、中間処理に係る保管施設を増設するものであり、県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性のある施設の開設に係るものであることから保存とする。	(1)カ	13(4)	昭和59、平成元年度
22	環境農政局	環境部	資源循環推進課	287	産業廃棄物処理業許可申請書(都市環境サービス)	1	4	30年	平成2年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、産業廃棄物処理業変更許可に係る書類。申請書、進達、審査状況、許可(案)等が綴られている。	環境部	環境整備課	保存	産業廃棄物処理業の変更許可に関する書類であるが、中間処理施設及び保管施設を新設するものであり、県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性のある施設の開設に係るものであることから保存とする。	(1)カ	13(4)	昭和59、62、平成元年度
23	環境農政局	環境部	資源循環推進課	343	産廃処理業変更許可	1	8	30年	平成2年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、産業廃棄物処理業変更許可に係る書類。申請書、進達、審査状況、許可(案)等が綴られている。	環境部	環境整備課	保存	産業廃棄物処理業の変更許可に関する書類であるが、中間処理施設及び保管施設を新設するものであり、県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性のある施設の開設に係るものであることから保存とする。	(1)カ	13(4)	昭和59、62、平成元年度

選別記録 I 環境農政局総務室以外

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
24	環境農政局	環境部	資源循環推進課	216	産業廃棄物処理業変更届(旭商会)	1	2	30年	平成2年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、産業廃棄物処理業変更許可に係る書類。申請書、進達、審査状況、許可(案)、変更届等が綴られている。	環境部	環境整備課	廃棄	産業廃棄物処理業の変更許可に関する書類であるが、中間処分において扱う産業廃棄物の種類を拡大するものであり、処理施設に係る部分の変更はないことから廃棄とする。	-	-	昭和59、62、平成元年度
25	環境農政局	環境部	資源循環推進課	290	産業廃棄物処理業変更許可申請書(中央企業)	1	2	30年	平成2年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、産業廃棄物処理業変更許可に係る書類。申請書、進達、審査状況、許可(案)等が綴られている。	環境部	環境整備課	廃棄	産業廃棄物処理業の変更許可に関する書類であるが、収集・運搬において扱う産業廃棄物の種類を拡大するものであり、処理施設に係る部分の変更はないことから廃棄とする。	-	-	昭和59、62、平成元年度
26	環境農政局	環境部	資源循環推進課	291	産業廃棄物処理業変更許可申請書(神環保)	1	2	30年	平成2年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、産業廃棄物処理業変更許可に係る書類。申請書、進達、審査状況、許可(案)等が綴られている。	環境部	環境整備課	廃棄	産業廃棄物処理業の変更許可に関する書類であるが、収集・運搬において扱う産業廃棄物の種類を拡大するものであり、処理施設に係る部分の変更はないことから廃棄とする。	-	-	昭和59、62、平成元年度
27	環境農政局	環境部	資源循環推進課	292	産業廃棄物処理業変更許可申請書(三友プラント)	1	2	30年	平成2年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、産業廃棄物処理業変更許可に係る書類。申請書、進達、審査状況、許可(案)等が綴られている。	環境部	環境整備課	廃棄	産業廃棄物処理業の変更許可に関する書類であるが、収集・運搬において扱う産業廃棄物の種類を拡大するものであり、処理施設に係る部分の変更はないことから廃棄とする。	-	-	昭和59、62、平成元年度
28	環境農政局	環境部	資源循環推進課	289	産業廃棄物処理業許可申請書(中央企業)	1	2	30年	昭和63年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、更新制度実施要項及び切換事務取扱要領に基づく、産業廃棄物処理業切換許可に係る書類。申請書、進達、許可(案)等が綴られている。	環境部	環境整備課	廃棄	処理施設、保管施設を持つ事業者の許可であるが、制度の変更に伴う切換許可であり、施設の開設に係るものでないことから廃棄とする。	-	-	なし
29	環境農政局	環境部	資源循環推進課	293	産業廃棄物処理業切換許可	1	5	30年	平成2年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、更新制度実施要項及び切換事務取扱要領に基づく、産業廃棄物処理業切換許可に係る書類。申請書、進達、許可(案)等が綴られている。	環境部	環境整備課	廃棄	処理施設、保管施設を持つ事業者の許可であるが、制度の変更に伴う切換許可であり、施設の開設に係るものでないことから廃棄とする。	-	-	なし
30	環境農政局	環境部	資源循環推進課	294	産業廃棄物処理業再許可(相模プラント)	1	3	30年	平成2年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、産業廃棄物処理業再許可に係る書類。申請書、進達、審査状況、許可(案)等が綴られている。	環境部	環境整備課	廃棄	産業廃棄物処理業の再許可に関する書類であるが、以前の許可の内容とほぼ同様の内容で、処理施設に係る部分の変更はないことから廃棄とする。	-	-	なし
31	環境農政局	環境部	資源循環推進課	358	産廃処理業再許可	1	10	30年	平成2年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、産業廃棄物処理業再許可に係る書類。申請書、進達、審査状況、許可(案)等が綴られている。	環境部	環境整備課	廃棄	産業廃棄物処理業の再許可に関する書類であるが、以前の許可の内容とほぼ同様の内容で、処理施設に係る部分の変更はないことから廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 環境農政局総務室以外

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
32	環境農政局	環境部	資源循環推進課	-	中小企業産業廃棄物処理施設整備資金利子補給金	1	2	10年	平成22年度	産業廃棄物処理施設の整備資金の融資を受けた中小事業者に対する利子補給金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び支出伺い等が綴られている。	環境農政局環境部	廃棄物指導課	廃棄	例年交付の利子補給金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
33	環境農政局	環境部	資源循環推進課	-	神奈川県産業廃棄物処理業団体育成事業補助金(神奈川県産業廃棄物協会)	1	4	10年	平成22年度	社団法人神奈川県産業廃棄物協会が実施する講習会、調査研究及び情報収集・提供等の費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局環境部	廃棄物指導課	廃棄	例年交付の補助金(平成21年度までは人件費に対する補助金)に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
34	環境農政局	環境部	資源循環推進課	-	捜査照会	2	17	10年	平成22年度	警察からの廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定する廃棄物の種類、産業廃棄物運搬・処分業の許可の有無及び行政処分歴の有無等に関する照会及び回答の綴り。	環境農政局環境部	廃棄物指導課	廃棄	廃棄物の種類や産業廃棄物処分・運搬業の許可の有無等に関する内容の照会及び回答に係る文書であり、軽易なものと判断し廃棄とする。	-	-	昭和53、60～平成2、4、5、7～9年度
35	環境農政局	環境部	資源循環推進課	0001、0002	警察照会	2	12	10年	平成22年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく許可を出す際に、警察に対して暴力団員の有無等に係る意見を求める照会及び回答の綴り。	環境農政局環境部	廃棄物指導課	廃棄	産業廃棄物処分・運搬業の許可を出す際の意見聴取に係る文書であり、警察からは特段異議が出ていないことから、軽易なものと判断し廃棄とする。	-	-	なし
36	環境農政局	環境部	資源循環推進課	5	処理業者行政処分	1	5	10年	平成22年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反の事業者に対する行政処分(許可取消)に係る各県政総合センターからの協議書及び回答、県公報への公告、環境省への報告等に関する文書	環境農政局環境部	廃棄物指導課	廃棄	県が法律に基づき行なった行政処分に関する文書であるが、処分自体は各県政総合センターが行い、廃棄物指導課は処分の公表を行っているだけであり、軽易なものと判断し廃棄とする。	-	-	平成4、5年度
37	環境農政局	環境部	資源循環推進課	0001	表彰(環境保全功労者)	1	2	10年	平成22年度	神奈川県環境保全功労者環境農政局長表彰に係る書類。企画調整部企画調整課からの推薦依頼、功績調書(廃棄物指導課分)、事前審査に対する回答、表彰式の資料等が綴られている。	環境農政局環境部	廃棄物指導課	廃棄	県民生活に顕著な功績をもたらした県による表彰に関する文書であるが、廃棄物指導課が推薦した被表彰者に関する文書しか添付されておらず、表彰全体に関する文書ではないため廃棄とする。	-	-	平成19年度
38	環境農政局	環境部	資源循環推進課	338	その他表彰	1	7	10年	平成22年度	環境省が実施する地域環境美化功績者表彰、循環型社会形成推進功労者表彰等に係る書類。推薦依頼、功績調書、推薦書、受賞決定通知等が綴られている。	環境農政局環境部	資源循環課	保存	地域環境の美化に多大な貢献があった者や循環型社会の形成について顕著な成果を上げている者等に対する大臣表彰であることから保存とする。	(1)ウ	16(2)	地域環境美化功労者:平成5年度(フォルダー文書)
39	環境農政局	環境部	資源循環推進課	339	美化運動推進功労者表彰・環境整備功労者表彰	1	12	10年	平成22年度	神奈川県美化運動推進功労者表彰及び神奈川県環境整備功労者表彰に係る書類。功績調書、推薦書、審査会資料、受賞決定通知、表彰式資料等が綴られている。	環境農政局環境部	資源循環課	保存	美化運動の推進及び廃棄物の処理等に多大な貢献があった者に対する知事表彰であることから保存とする。	(1)ウ	16(3)	昭和14、55、58～62、平成15～17、19～21年度

選別記録 I 環境農政局総務室以外

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
40	環境農政局	緑政部	自然環境保全課	224	公園事業(変更)承認	1	9	30年	平成2年度	自然公園法に基づく、富士箱根伊豆国立公園特別地域内行為許可申請の環境庁への進達の綴り。箱根町におけるリゾートマンションの新築が許可内容である。	環境部	自然保護課	保存	富士箱根伊豆国立公園地域は、本県と静岡県、山梨県にまたがる自然保護地域であり、自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある土地の形状の変更に係る許可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)ク	昭和36～平成元年度
41	環境農政局	緑政部	自然環境保全課	221、223	公園事業(変更)承認	2	17	30年	平成2年度	自然公園法施行令に基づく、富士箱根伊豆国立公園事業執行認可事項変更申請の環境庁への進達の綴り。建物の新築・改築、道路事業、広場の整備が主な内容である。	環境部	自然保護課	保存	富士箱根伊豆国立公園地域は、本県と静岡県、山梨県にまたがる自然保護地域であり、自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある土地の形状の変更に係る許可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)ク	昭和36～平成元年度
42	環境農政局	緑政部	自然環境保全課	222	公園事業(変更)承認	1	7	30年	平成2年度	自然公園法に基づく、丹沢大山国定公園事業執行申請の綴り。橋梁の設置が許可内容である。	環境部	自然保護課	保存	丹沢大山国定公園地域は、本県の環境保全にとって重要な地域であり、自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある土地の形状の変更に係る許可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)ク	昭和50、平成7年度
43	環境農政局	緑政部	自然環境保全課	225	公園事業(変更)承認	1	4	30年	昭和62年度	総務部人事課が発出した給与、旅費、手当等に関する通知の綴り	環境部	自然保護課	廃棄	人事課が発出した通知を綴じた軽易な内容の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
44	環境農政局	緑政部	自然環境保全課	-	国定公園 協議・許可申請	1	2	10年	平成22年度	自然公園法に基づく、丹沢大山国定公園内における許可申請書の綴り。工作物の新築、土石採取が主な内容である。	環境農政局・緑部	自然環境保全課	保存	丹沢大山国定公園地域は、本県の環境保全にとって重要な地域であり、自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある土地の形状の変更に係る許可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)ク	平成5、7～21年度
45	環境農政局	緑政部	自然環境保全課	2	鳥獣保護管理対策事業費補助金	1	3	10年	平成22年度	横浜市ほか1市が実施する有害鳥獣の捕獲費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局・緑部	自然環境保全課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
46	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	1	実績報告書	1	10	10年	平成21年度	小田原市ほか14市町村が実施する、水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の交付申請書、交付決定の伺い、実績報告書等	環境農政局	森林課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存する。	(2)イ	11(3)	平成19、20年度
47	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	2	地域水源林整備実績報告(箱根町)	1	6	10年	平成21年度	箱根町が実施する、水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の実績報告書	環境農政局	森林課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存する。	(2)イ	11(3)	なし

選別記録 I 環境農政局総務室以外

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
48	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	3	水源環境保全・再生市町村交付金地域水源林整備実績報告書(小田原市)	1	3	10年	平成21年度	小田原市が実施する、水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の実績報告書	環境農政局	森林課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存する。	(2)イ	11(3)	平成20年度
49	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	4	地域水源林整備箇所位置図	1	2	10年	平成21年度	小田原市ほか14市町村が実施する、水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の整備箇所位置図	環境農政局	森林課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存する。	(2)イ	11(3)	平成19、20年度
50	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	5	県民参加森林づくり活動支援事業補助金	1	3	10年	平成21年度	財団法人かながわトラストみどり財団が実施する、森林づくりのためのボランティア活動や普及啓発活動等の費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局	森林課	廃棄	森林づくりの促進をはかることを目的とした補助金に係る文書であるが、平成20年度までは水源林のエリアを対象としていたが、平成21年度から水源林以外の森林まで対象が変更となったことから、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	平成20年度
51	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	1	水源環境保全税 地域水源林整備事業関係 地域水源林整備事業計画書	1	3	10年	平成22年度	小田原市ほか14市町村が実施する、水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の事業計画書	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存する。	(2)イ	11(3)	平成19、20年度
52	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	2	地域水源林整備事業交付申請書	1	7	10年	平成22年度	小田原市ほか14市町村が実施する、水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の交付申請書及び交付決定伺い	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存する。	(2)イ	11(3)	平成19、20年度
53	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	3	地域水源林整備事業実績報告書	1	9	10年	平成22年度	小田原市ほか14市町村が実施する、水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の実績報告書及び額の確定伺い	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存する。	(2)イ	11(3)	平成19、20年度
54	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	4	水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林)実績報告書(小田原市)	1	5	10年	平成22年度	小田原市が実施する、水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の実績報告書	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存する。	(2)イ	11(3)	平成20年度

選別記録 I 環境農政局総務室以外

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
55	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	5	地域水源林整備箇所位置図	1	2	10年	平成22年度	小田原市ほか14市町村が実施する、水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の整備箇所位置図	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存する。	(2)イ	11(3)	平成19、20年度
56	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	1	循環型交付金	1	12	10年	平成22年度	市町村が実施する浄化槽の設置費用に対する国庫負担の交付金に係る文書で、交付申請書、交付決定伺い及び額確定通知書等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	廃棄	例年交付の交付金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
57	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	1	合併処理浄化槽整備費補助金	1	9	10年	平成22年度	横須賀市ほか17市町が実施する合併浄化槽の設置費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
58	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	1	水源環境保全・再生市民事業支援補助金 交付申請書	1	7	10年	平成22年度	森林保全・再生事業に関する資機材の購入、普及・教育事業及び調査研究事業の費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び概算払いの伺い等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
59	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	2	水源環境保全・再生市民事業支援補助金 実績報告書	1	8	10年	平成22年度	森林保全・再生事業に関する資機材の購入、普及・教育事業及び調査研究事業の費用に対する補助金に係る文書で、実績報告書及び額の確定伺いが綴られている。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
60	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	2647	林地開発許可申請書	1	7	10年	平成22年度	森林法に基づく、林地開発行為連絡調整変更申出書や完了届等の綴り。道路の新築・改良、産業廃棄物処分場の造成が主な内容である。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	各地域県政総合センターから提出された届出の綴りではあるが、本県にとって貴重な林地における環境保護行政の実状を伝える重要な資料であるため保存とする。	(1)カク	13(2)	昭和52～平成14、17、18、20、21年度
61	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	2648、2649	林地開発許可申請書	2	14	10年	平成22年度	森林法に基づく、林地開発許可変更申請書及び完了届の綴り。小田原市における農地の造成が許可内容である。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	西湘地域県政総合センターから提出された許可申請書及び届出の綴りではあるが、本県にとって貴重な林地における環境保護行政の実状を伝える重要な資料であるため保存とする。	(1)カク	13(2)	昭和52～平成14、17、18、20、21年度
62	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	1	林産代価表・市場価	1	4	10年	平成22年度	県が確保した森林の取得にあたって行う立木評価の算定に係る文書であり、素材市場単価及び虫害材市場単価の決定伺い、積算業務の資料として用いる代価表の作成伺い等が綴られている。	環境農政局	自然環境保全センター	廃棄	毎年行われている単価の算定に係る文書であり、軽易な内容であることから、廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 環境農政局総務室以外

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
63	環境農政局	緑政部	森林再生課	3617	林業・木材産業改善資金貸付対象事業	1	2	10年	平成22年度	林業・木材産業改善資金の貸付資格認定に係る文書であり、他に、認定の適否の判断を行う運営会議の議事録や事業者から提出された完了報告書等も綴られている。	環境農政局水・緑部	森林再生課	廃棄	木材の搬出を行う車両(フォワーダ)の購入費用に対する資金の貸付に係る文書であるが、顕著な効果や話題性に富むとまでは言えない案件であるので廃棄とする。	-	-	昭和62～平成5、8、11、15、20年度
64	環境農政局	緑政部	森林再生課	22-1	森林再生課執行県単補助金執行書類	1	11	10年	平成22年度	林業関係団体が行う情報発信活動や普及啓発活動、木材生産協定の締結、間伐材搬出の指導等に関する経費に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局水・緑部	森林再生課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
65	環境農政局	緑政部	森林再生課	22-2	森林再生課執行県単補助金執行書類	1	5	10年	平成22年度	林業関係団体が行う県産材の普及啓発活動、原木の産地認証管理や低質材使用製品のための仕分け作業、県産木材住宅のPR活動等の経費に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局企画調整部	かながわ農林水産ブランド戦略課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
66	環境農政局	農政部	農政課	81	農業共済単位当たり収穫量等	1	5	10年	平成22年度	農作物共済引受要綱に基づき、麦、水稻・陸稲、うんしゅうみかん等の組合別単位当たりの収穫量を、国が通知した収穫量に則り、県が決定すると共に、組合に対して通知する文書が綴られている。	環境農政局農政部	農政課	保存	農業共済単位当たり収穫量に係る文書であり、生産調整という日本農業政策の具体的手法の一端を示す基本的な資料で重要であることから保存とする。	(1)エ	13(5)	昭和63～平成5、7～21年度
67	環境農政局	農政部	農政課	82(2分冊)	農業共済常例検査	2	17	10年	平成22年度	農業災害補償法に基づく神奈川県農業共済組合に対する常例検査に係る文書で、実施計画・結果、検査調書、結果に対する回答書等の綴り。	環境農政局農政部	農政課	保存	法に基づく組合の検査に関する文書であることから保存とする。	(1)キア	14(2)	昭和62～平成8、11、14、17、20、21年度
68	環境農政局	農政部	農政課	-	農業協同組合中央会事業活動促進費補助金	1	2	10年	平成22年度	神奈川県農業協同組合中央会が行う営農指導事業及び経営指導事業に関する経費に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局農政部	農政課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	昭和59年度(フォルダー文書)
69	環境農政局	農政部	農政課	-	個人情報漏洩等事案の報告	1	5	10年	平成20年度	農業協同組合で平成20年度に発生した個人情報漏えい事案の報告の綴り。	環境農政局	農業振興課	廃棄	個人情報を記載した書類の紛失や誤送付等に係るもので、二次被害が発生した案件はないため、軽易な案件として廃棄する。	-	-	なし
70	環境農政局	農政部	農政課	-	個人情報漏洩等事案の報告	1	3	10年	平成21年度	農業協同組合で平成21年度に発生した個人情報漏えい事案の報告の綴り。	環境農政局	農業振興課	廃棄	個人情報を記載した書類の紛失や誤送付等に係るもので、二次被害が発生した案件はないため、軽易な案件として廃棄する。	-	-	なし

選別記録 I 環境農政局総務室以外

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
71	環境農政局	農政部	農政課	-	個人情報漏洩等事案の報告	1	5	10年	平成22年度	農業協同組合で平成22年度に発生した個人情報漏えい事案の報告の綴り。	環境農政局農政部	農政課	廃棄	個人情報を記載した書類の紛失や誤送付等に係るもので、二次被害が発生した案件はないため、軽易な案件として廃棄する。	-	-	なし
72	環境農政局	農政部	農政課	-	農業技術功労者表彰	1	2	10年	平成11年度	財団法人農業技術協会が実施する平成11年度(第55回)農業技術功労者表彰に係る書類。候補者推薦状、審査結果通知等が綴られている。	環境農政局	農業振興課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、かつ、神奈川県が推薦した候補者は落選したことから、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし
73	環境農政局	農政部	農政課	-	農業技術功労者表彰	1	2	10年	平成13年度	財団法人農業技術協会が実施する平成12年度(第56回)及び平成13年度(第57回)農業技術功労者表彰に係る書類。候補者推薦状や審査結果通知等が綴られている。	環境農政局	農業振興課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、かつ、神奈川県が推薦した候補者は落選したことから、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし
74	環境農政局	農政部	農政課	-	農業技術功労者表彰	1	2	10年	平成14年度	財団法人農業技術協会が実施する平成14年度(第58回)農業技術功労者表彰に係る書類。候補者推薦状、審査結果通知等が綴られている。	環境農政局	農業振興課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし
75	環境農政局	農政部	農政課	-	農業技術功労者表彰	1	2	10年	平成16年度	財団法人農業技術協会が実施する平成15年度(第59回)及び平成16年度(第60回)農業技術功労者表彰に係る書類。候補者推薦状や審査結果通知等が綴られている。	環境農政局	農業振興課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、かつ、神奈川県が推薦した候補者は落選したことから、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし
76	環境農政局	農政部	農政課	-	農業技術功労者表彰	1	2	10年	平成17年度	財団法人農業技術協会が実施する平成17年度(第61回)農業技術功労者表彰に係る書類。候補者推薦状、審査結果通知等が綴られている。	環境農政局	農業振興課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし
77	環境農政局	農政部	農政課	-	農業技術功労者表彰	1	2	10年	平成19年度	財団法人農業技術協会が実施する平成18年度(第62回)及び平成19年度(第63回)農業技術功労者表彰に係る書類。候補者推薦状や審査結果通知等が綴られている。	環境農政局	農業振興課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、かつ、神奈川県が推薦した候補者は落選したことから、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし
78	環境農政局	農政部	農政課	-	農業技術功労者表彰	1	2	10年	平成21年度	財団法人農業技術協会が実施する平成20年度(第64回)及び平成21年度(第65回)農業技術功労者表彰に係る書類。候補者推薦状や審査結果通知等が綴られている。	環境農政局	農業振興課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、かつ、神奈川県が推薦した候補者は落選したことから、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし
79	環境農政局	農政部	農政課	-	農事功績者表彰 大日本農会	1	2	10年	平成11年度	社団法人大日本農会が実施する平成11年度農事功績者表彰に係る書類。候補者の調書、受賞決定通知等が綴られている。	環境農政局	農業振興課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 環境農政局総務室以外

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
80	環境農政局	農政部	農政課	-	農事功績者表彰 大日本農会	1	2	10年	平成13年度	社団法人大日本農会が実施する平成13年度農事功績者表彰に係る書類。候補者の調書、受賞決定通知等が綴られている。	環境農政局	農業振興課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし
81	環境農政局	農政部	農政課	-	農事功績者表彰 大日本農会	1	2	10年	平成15年度	社団法人大日本農会が実施する平成15年度農事功績者表彰に係る書類。候補者の調書、受賞決定通知等が綴られている。	環境農政局	農業振興課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし
82	環境農政局	農政部	農政課	-	農事功績者表彰 大日本農会	1	2	10年	平成17年度	社団法人大日本農会が実施する平成17年度農事功績者表彰に係る書類。候補者の調書、受賞決定通知等が綴られている。	環境農政局	農業振興課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし
83	環境農政局	農政部	農政課	-	大日本農会 農事功績者表彰 緑白有功章	1	2	10年	平成18年度	社団法人大日本農会が実施する平成18年度農事功績者表彰に係る書類。候補者の調書、受賞決定通知等が綴られている。	環境農政局	農業振興課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし
84	環境農政局	農政部	農政課	-	農事功績者表彰 大日本農会	1	2	10年	平成19年度	社団法人大日本農会が実施する平成19年度農事功績者表彰に係る書類。候補者の調書、受賞決定通知等が綴られている。	環境農政局	農業振興課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし
85	環境農政局	農政部	農政課	-	農事功績者表彰 大日本農会	1	2	10年	平成21年度	社団法人大日本農会が実施する平成21年度農事功績者表彰に係る書類。候補者の調書、受賞決定通知等が綴られている。	環境農政局	農業振興課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし
86	環境農政局	農政部	農政課	-	農事功績者表彰 大日本農会	1	2	10年	平成22年度	社団法人大日本農会が実施する平成22年度農事功績者表彰に係る書類。候補者の調書、受賞決定通知等が綴られている。	環境農政局農政部	農政課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし
87	環境農政局	農政部	農業振興課	1-1	茶振興産地育成事業費補助金	1	3	10年	平成22年度	茶栽培における凍霜害防止を目的とした防霜ファンの導入経費に対する補助金に係る文書で、実施計画の承認通知、交付決定の報告及び額の確定に関する足柄上地域県政総合センターからの報告等が綴られている。	環境農政局農政部	農業振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
88	環境農政局	農政部	農業振興課	3	特定野菜等価格安定対策事業補助金	1	7	10年	平成22年度	県園芸協会が実施する普及啓発活動の経費、県野菜価格安定資金協会が行う特定野菜等価格安定対策事業等の資金造成の財源に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局農政部	農業振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 環境農政局総務室以外

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
89	環境農政局	農政部	農地課	580～582	登記嘱託	3	13	30年	平成2年度	農林水産省所管国有財産の分筆、土地表示登記の抹消、抵当権設定の抹消及び売渡済農地の是正登記等の登記嘱託書及び嘱託登記の完了報告、新規発見国有農地の不存在処理の協議に係る文書	農政部	農地計画課	保存	国有財産の管理に関する文書であるが、農林水産省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(2)	昭和24～30、33～37、39、52、53、56、58、60、62～平成元年度
90	環境農政局	農政部	農地課	583	土地改良認可申請1 中井町岩倉地区	1	7	30年	平成2年度	中井町岩倉地区の土地改良事業(団体営農道整備)認可申請に係る文書であり、土地改良事業計画書、県の調査報告書、図面等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ コ	13(2)	昭和39～平成元年度
91	環境農政局	農政部	農地課	584	土地改良認可申請2 平塚市丸島地区	1	15	30年	平成2年度	平塚市丸島地区の土地改良事業(団体営土地改良総合整備)認可申請に係る文書であり、土地改良事業計画書、県の調査報告書、図面等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ コ	13(2)	昭和39～平成元年度
92	環境農政局	農政部	農地課	585	土地改良認可申請3 南足柄市千津島地区	1	10	30年	平成2年度	南足柄市千津島地区の土地改良事業(団体営かんがい排水)認可申請に係る文書であり、土地改良事業計画書、県の調査報告書、図面等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ コ	13(2)	昭和39～平成元年度
93	環境農政局	農政部	農地課	586、587	土地改良認可申請 平塚市小鍋島地区	2	18	30年	平成2年度	平塚市小鍋島地区の土地改良事業(団体営土地改良総合整備)認可申請に係る文書であり、土地改良事業計画書、県の調査報告書、図面等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ コ	13(2)	昭和39～平成元年度
94	環境農政局	農政部	農地課	3690	土地改良区定款変更認可	1	8	30年	昭和45年度	神奈川県洪田川沿岸土地改良区他7箇所の土地改良区の定款変更認可申請に係る文書。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更を目的とする団体の定款変更に関する文書に該当するため保存とする。	(1)カ コ	13(2)	昭和42～53、56～60、63、平成元年度
95	環境農政局	農政部	農地課	175	土地改良区定款変更認可	1	8	30年	昭和55年度	神奈川県相模川西部土地改良区他8箇所の土地改良区の定款変更認可申請に係る文書。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更を目的とする団体の定款変更に関する文書に該当するため保存とする。	(1)カ コ	13(2)	昭和42～53、56～60、63、平成元年度
96	環境農政局	農政部	農地課	588	定款変更(6地区)	1	8	30年	平成2年度	小田原市下曾我土地改良区他5箇所の土地改良区の定款変更認可申請に係る文書。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更を目的とする団体の定款変更に関する文書に該当するため保存とする。	(1)カ コ	13(2)	昭和42～53、56～60、63、平成元年度
97	環境農政局	農政部	農地課	589	換地計画認可1 横浜市港南区野庭土地改良事業共同施行	1	5	30年	平成2年度	横浜市港南区野庭土地改良事業共同施行の換地計画認可申請に係る文書であり、換地計画書、県の審査表、現形図及び換地区等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ コ	13(2)	昭和39～平成元年度

選別記録 I 環境農政局総務室以外

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
98	環境農政局	農政部	農地課	590	換地計画認可2 南足柄市竹松	1	5	30年	平成2年度	南足柄市竹松地区の団体営ほ場整備事業の換地計画認可申請に係る文書であり、換地計画書、県の審査表、現形図及び換地図等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元年度
99	環境農政局	農政部	農地課	591	換地計画認可3 横須賀市林土地改良区	1	4	30年	平成2年度	横須賀市林土地改良区の換地計画認可申請に係る文書であり、換地計画書、県の審査表、現形図及び換地図等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元年度
100	環境農政局	農政部	農地課	592	換地計画認可4 秦野市平沢入窪土地改良事業共同施行	1	3	30年	平成2年度	秦野市平沢入窪土地改良事業共同施行の換地計画認可申請に係る文書であり、換地計画書、県の審査表、現形図及び換地図等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元年度
101	環境農政局	農政部	農地課	593	換地計画認可5 鎌倉市関谷土地改良事業共同施行	1	3	30年	平成2年度	鎌倉市関谷土地改良事業共同施行の換地計画認可申請に係る文書であり、換地計画書、県の審査表、現形図及び換地図等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元年度
102	環境農政局	農政部	農地課	594	換地計画認可6 秦野市渋沢峠土地改良事業共同施行	1	2	30年	平成2年度	秦野市渋沢峠土地改良事業共同施行の換地計画認可申請に係る文書であり、換地計画書、県の審査表、現形図及び換地図等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元年度
103	環境農政局	農政部	農地課	595	換地計画認可7 横須賀市津久井土地改良区	1	3	30年	平成2年度	横須賀市津久井土地改良区の換地計画認可申請に係る文書であり、換地計画書、県の審査表、現形図及び換地図等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元年度
104	環境農政局	農政部	農地課	596	換地計画認可8 座間市新田宿土地改良区	1	5	30年	平成2年度	座間市新田宿土地改良区の換地計画認可申請に係る文書であり、換地計画書、県の審査表、現形図及び換地図等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元年度
105	環境農政局	農政部	農地課	597	換地計画認可9 横浜市泉区中田土地改良区	1	5	30年	平成2年度	横浜市泉区中田土地改良区の換地計画認可申請に係る文書であり、換地計画書、県の審査表、現形図及び換地図等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元年度
106	環境農政局	農政部	農地課	598	換地計画認可10 横浜市緑区長津田後谷戸土地改良事業共同施行	1	2	30年	平成2年度	横浜市緑区長津田後谷戸土地改良事業共同施行の換地計画認可申請に係る文書であり、換地計画書、県の審査表、現形図及び換地図等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元年度
107	環境農政局	農政部	農地課	603、604	県営土地改良事業 上曽我地区	2	15	30年	平成2年度	小田原市上曽我地区の県営土地改良事業（農道整備）施行申請に対する適否決定に係る文書であり、土地改良事業計画書、県の調査報告書、図面等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元年度

選別記録 I 環境農政局総務室以外

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
108	環境農政局	農政部	農地課	605	県営土地改良事業 西小磯東地区・東野地区	1	6	30年	平成2年度	大磯町西小磯東地区及び津久井町東野地区の県営土地改良事業(ため池等整備)施行申請に対する適否決定に係る文書であり、土地改良事業計画書、図面等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)	昭和39～平成元年度
109	環境農政局	農政部	農地課	606-1、606-2	土地改良財産管理委託協定	2	9	30年	平成2年度	水路、堰等、農道、土地等の県有土地改良財産の管理に関して、土地改良区や市町村に委託する協定及び変更協定締結に関する文書。	農政部	農地計画課	保存	農業経営基盤を整備する土地改良事業の管理委託関係の文書であり、県有財産の管理の文書であることから保存とする。	(2)オ	12(2)	昭和29～31、35、36、39～48、56、57、63、平成元、3～8年度
110	環境農政局	農政部	農地課	613	地籍調査認証(厚木市)	1	5	30年	平成2年度	国土調査法の規定により厚木市が実施した地籍調査の成果(大字戸室、林)に対する国土庁への申請に係る文書の綴り。	農政部	農地計画課	保存	土地利用に関する許認可に準ずる文書として保存する。	(1)キ	13(5)	昭和42、46、51、53～59、63、平成元年度
111	環境農政局	農政部	農地課	618	地籍調査認証(伊勢原市)	1	3	30年	平成2年度	国土調査法の規定により伊勢原市が実施した地籍調査の成果(大字粟窪、下柏屋、西富岡、日向)に係る文書の綴り。	農政部	農地計画課	保存	土地利用に関する許認可に準ずる文書として保存する。	(1)キ	13(5)	昭和42、46、51、53～59、63、平成元年度
112	環境農政局	農政部	農地課	623	地籍調査第19条第5項(住都公団)	1	8	30年	平成2年度	国土調査法の規定により住宅都市整備公団、平塚市、横浜市が実施した土地区画整理事業の測量成果について、国土庁長官から国土調査の成果の認証に準ずる指定を受けたことを事業者から報告された通知(厚木市森の里、伊勢原市比々多第一、平塚市本宿、横浜市緑区十日市場町)に係る文書の綴り。	農政部	農地計画課	廃棄	公団や市が国土庁から受けた通知を県に報告されたのみの文書のため廃棄とする。	-	-	なし
113	環境農政局	農政部	農地課	624、625	地籍調査第19条第5項(市町村申請)	2	14	30年	平成2年度	国土調査法の規定により海老名市ほか2市が実施した基準点測量の成果について、国土調査の成果の認証に準ずる指定の認証申請に係る国土庁あての進達文書の綴り。	農政部	農地計画課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
114	環境農政局	農政部	農地課	599	地籍調査 計画・補助金	1	5	30年	平成2年度	平成2年度地籍調査事業計画に係る国土庁あての承認申請及び市町村からの実施状況報告書、市町村が実施する地籍調査の費用に対する国庫負担の補助金に係る国への交付申請書及び交付決定通知書、市町村が実施予定の国土調査の指定に係る実施計画の届出及び承認伺い等が綴られている。	農政部	農地計画課	廃棄	例年実施している調査や例年交付の補助金に係る文書であるが、地籍調査の成果が綴られていない軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	-	-	昭和41、50～53、60～平成元、3、6年度

選別記録 I 環境農政局総務室以外

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
115	環境農政局	農政部	農地課	929	防衛施設周辺整備事業実績報告書	1	3	30年	平成2年度	厚木航空基地及び上瀬谷通信施設周辺の排水路整備の費用に対する国庫負担の補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定通知書及び実績報告書等が綴られている。	農政部	農地整備課	保存	国庫補助を受けた洪水対策を目的とした河川の改修工事に係る文書であり、県施工の事業であることから保存とする。	(2)オ	11(2)ア	昭和53、54、57～59年度
116	環境農政局	農政部	農地課	930	農地防災事業 国庫補助金実績報告書及び補助金額の確定	1	3	30年	平成2年度	農地保全整備事業(山北山地区ほか1地区)、ため池整備事業(長谷地区ほか10地区)及び湛水防除事業(成田地区ほか1地区)に対する国庫負担の補助金に係る文書で、実績報告書及び額の確定通知書等が綴られている。	農政部	農地整備課	保存	国庫補助を受けた農地保全整備事業等の精算に係る文書であるが、県施工の地区が含まれていることから保存とする。	(2)オ	11(2)ア	昭和41、42、44、52～54、平成元年度
117	環境農政局	農政部	農地課	935	災害復旧事業 国庫補助金成績書及び補助金額の確定	1	3	30年	平成2年度	災害復旧事業(菊名地区ほか1地区の農業用施設)に対する国庫負担の補助金に係る文書で、実績報告書及び額の確定通知書等が綴られている。	農政部	農地整備課	廃棄	国庫補助を受けた災害復旧事業の精算に係る文書であり、工種・事業量・工事費が記載されているが、町や土地改良区が実施した事業であることから廃棄とする。	-	-	昭和45、51、52年度
118	環境農政局	農政部	農地課	-	公共事業評価関係綴り1	1	2	10年	平成18年度	環境農政総務課が主催する、環境農政部公共事業評価委員会及び検討会議に係る文書であり、水と花と緑のこみち整備事業に関するアンケート調査の資料が綴られている。	環境農政部	農地課	廃棄	資料が綴られているだけの文書であり、軽易な内容と判断し、廃棄する。	-	-	なし
119	環境農政局	農政部	農地課	-	公共事業評価関係綴り2、3	2	7	10年	平成19年度	環境農政総務課が主催する、環境農政部公共事業評価委員会及び検討会議に係る文書であり、アンケート調査の資料、会議資料、議事録、評価結果及び対応方針等が綴られている。	環境農政部	農地課	廃棄	主管課が他課である会議資料であることから廃棄とする。	-	-	なし
120	環境農政局	農政部	農地課	-	公共事業評価関係綴り4	1	2	10年	平成20年度	関東農政局が実施する農業農村整備事業の事後評価に係る文書であり、国に提出する調査及び国からの質問等が綴られている。	環境農政部	農地課	廃棄	国への進達資料のみ綴られている文書であり、最終結果の文書が綴られていないことから廃棄とする。	-	-	なし
121	環境農政局	農政部	農地課	-	公共事業評価関係綴り5、6	2	8	10年	平成20年度	環境農政総務課が主催する、環境農政部公共事業評価委員会及び検討会議に係る文書であり、会議資料、評価結果及び対応方針等が綴られている。	環境農政部	農地課	廃棄	主管課が他課である会議資料であることから廃棄とする。	-	-	なし
122	環境農政局	農政部	農地課	-	公共事業評価関係綴り7、8	2	7	10年	平成21年度	環境農政総務課が主催する、環境農政部公共事業評価委員会及び検討会議に係る文書であり、会議資料、議事録、評価結果及び対応方針等が綴られている。	環境農政部	農地課	廃棄	主管課が他課である会議資料であることから廃棄とする。	-	-	なし
123	環境農政局	農政部	農地課	-	公共事業評価関係綴り9、10	2	7	10年	平成22年度	環境農政局企画調整課が主催する、環境農政局公共事業評価委員会及び検討会議に係る文書であり、会議資料、議事録、評価結果、今後の対応方針等が綴られている。	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	主管課が他課である会議資料であることから廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 環境農政局総務室以外

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
124	環境農政局	農政部	農地課	2009-1	翌債(繰越)申請	1	2	10年	平成21年度	農道整備事業等の農地課所管の国庫負担の補助事業に関する繰越に係る文書で、国への報告書類が綴られている。	環境農政局	農地課	廃棄	国庫補助事業の繰越手続という軽易な内容の文書であることから廃棄とする。	-	-	なし
125	環境農政局	農政部	農地課	2009-2	概算払請求	1	8	10年	平成21年度	農地保全整備事業等の農地課所管の国庫負担の補助金に係る文書で、国への概算払い申請書及び収入調定等が綴られている。	環境農政局	農地課	廃棄	補助金の概算払いの手続きという軽易な内容の文書であることから廃棄とする。	-	-	平成11、12年度
126	環境農政局	農政部	農地課	2009-3	遂行状況報告	1	5	10年	平成21年度	県管かんがい排水事業等の農地課所管の国庫負担の補助金に係る文書で、国へ提出する遂行状況報告書及び収入調定等が綴られている。	環境農政局	農地課	廃棄	国庫補助事業の遂行状況報告書の提出という軽易な内容の文書であることから廃棄とする。	-	-	なし
127	環境農政局	農政部	農地課	2010-	国庫補助金 実施設計書提出依頼 事務費協議	1	2	10年	平成22年度	農村振興総合整備事業等の農地課所管の国庫負担の補助金に係る文書で、国へ提出する割当に伴う年度実施設計書の提出伺い及び概算払の1割解除に関する通知が綴られている。	環境農政局	農地保全課	廃棄	国庫補助事業の経理手続という軽易な内容の文書であることから廃棄とする。	-	-	なし
128	環境農政局	農政部	農地課	2010-	国庫補助金交付申請・決定等級り(局水利整備課)	1	8	10年	平成22年度	土地改良事業等の農地課所管の国庫負担の補助金に係る文書で、交付申請書及び交付決定通知等が綴られている。	環境農政局	農地保全課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
129	環境農政局	農政部	農地課	2010-	汚水処理施設交付金(交付申請・概算払い・実績報告)	1	3	10年	平成22年度	平塚市が実施する汚水処理施設等の整備費用に対する国庫負担の交付金に係る文書で、交付申請書、交付決定通知書及び実績報告書等が綴られている。	環境農政局	農地保全課	廃棄	例年交付の交付金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
130	環境農政局	農政部	農地課	2010-	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	1	3	10年	平成22年度	二宮町が実施する農道整備改良工事の費用に対する国庫負担の交付金に係る文書で、交付申請書、交付決定通知書及び実績報告書等が綴られている。	環境農政局	農地保全課	廃棄	例年交付の交付金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
131	環境農政局	農政部	農地課	2010-	土地連決算書等	1	5	10年	平成22年度	神奈川県土地改良事業団体連合会の第48回(平成17年度)総会資料、平成19~22年度(20年度は欠)理事会資料等	環境農政局	農地保全課	廃棄	法人の定期的な事業報告であり、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
132	環境農政局	農政部	農地課	2010-	災害復旧事業・調査・報告書綴り	1	5	10年	平成22年度	災害復旧事業に係る国からの通知、調査・照会及び回答・報告	環境農政局	農地保全課	廃棄	国庫補助事業に関する通知及び照会という軽易な内容の文書であると判断し、廃棄する。	-	-	なし

選別記録 I 環境農政局総務室以外

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
133	環境農政局	農政部	水産課	405	産地流通(流通加工拠点整備)	1	4	30年	昭和55年度	三崎地域における水産物流通加工拠点の整備に対する国庫負担の補助金に係る文書で、水産庁に提出した調査実施地域選定申請書、調査報告書、昭和56年度事業計画書等が綴られている。	農政部	水産課	保存	国庫補助を受けて三浦市等が施工する予定の水産物流通加工拠点の整備事業に係る文書であるが、保蔵機能施設等の大型施設の設置を目的とした事業であることから保存とする。	(2)オ	11(2)イ	昭和56、57年度
134	環境農政局	農政部	水産課	406	2次沿構(新)	1	4	30年	昭和55年度	三浦地域他1箇所における地域沿岸漁業構造改善事業、相模湾地域における第2次沿岸漁業構造改善事業等に対する国庫負担の補助金に係る文書で、水産庁に提出した実施計画書等が綴られている。	農政部	水産課	保存	国庫補助を受けて三浦市等が施工する予定の漁港の整備事業に係る文書であるが、漁船保全修理施設等の大型施設の設置を目的とした事業であることから保存とする。	(2)オ	11(2)イ	地域沿岸：昭和60、62年度 第2次：昭和49、50、52、57年度
135	環境農政局	農政部	水産課	1778	沿岸漁場整備開発事業 沿整基礎調査分	1	3	10年	平成2年度	沿岸漁場の整備開発にあたっての具体的な施設配置を策定する基本資料の作成を目的とした調査費用に対する国庫負担の委託事業に係る文書で、ワーキンググループの資料及び復命書、調査報告書、確定通知書等が綴られている。	農政部	水産課	保存	国庫補助を受けて県が実施した沿岸漁場における基礎調査に係る文書であり、3箇年分の調査結果や提言が事業報告書に掲載されていることから保存とする。	(2)オ	9(2)ア	昭和63、平成元年度
136	環境農政局	農政部	水産課	1782	人工礁漁場造成事業工事(三浦半島南部地区) 基種選定	1	4	10年	平成2年度	人工礁漁場造成事業に用いる組立魚礁に係る文書で、業者から提出された見積書、基種選定検討会の開催伺い及び選定結果等が綴られている。	農政部	水産課	廃棄	経理手続という軽易な内容の文書であることから廃棄とする。	-	-	昭和62、平成元年度
137	環境農政局	農政部	水産課	1784	人工礁漁場造成事業 効果調査委託事業	1	4	10年	平成2年度	三浦半島西部地区における、魚礁利用の実態や漁獲状況等の調査費用に対する国庫負担の委託事業に係る文書で、水産庁との受託契約書、実績報告書、確定通知書等が綴られている。	農政部	水産課	廃棄	水産庁から委託を受けて県が実施した調査に係る文書であるが、実績報告書には具体的な調査結果が記載されていない軽易な内容であることから廃棄とする。	-	-	昭和57、59、63年度
138	環境農政局	農政部	水産課	1785	沿岸漁場整備開発事業補助金交付手続(国庫補助分)	1	5	10年	平成2年度	三浦市三崎町城ヶ島沖他4箇所における、魚礁漁場の設置費用に対する国庫負担の補助金に係る文書で、交付申請伺い、交付決定通知書及び実績報告書等が綴られている。	農政部	水産課	保存	国庫補助を受けて県が施工した魚礁の設置工事に係る文書であるが、大型施設の設置を目的とした事業であることから保存とする。	(2)オ	11(2)ア	昭和51、53、56、57、59、62～平成元、4、5、8年度
139	環境農政局	農政部	水産課	2197	沿岸漁場整備開発事業	1	4	10年	平成12年度	三浦市松輪地先他1箇所における、魚礁漁場の設置費用に対する国庫負担の補助金に係る文書で、事前協議資料、交付申請伺い、交付決定通知書及び実績報告書等が綴られている。	環境農政部	水産課	保存	国庫補助を受けて県が施工した魚礁の設置工事に係る文書であるが、大型施設の設置を目的とした事業であることから保存とする。	(2)オ	11(2)ア	昭和51、53、56、57、59、62～平成元、4、5、8年度

選別記録 I 環境農政局総務室以外

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
140	環境農政局	農政部	水産課	2200	沿岸漁業活性化構造改善事業	1	2	10年	平成12年度	横須賀市秋谷地先における、築いそ施設の設置を目的とした硬質砂岩の投石費用に対する国庫負担の補助金に係る文書で、実施計画協議書、交付申請書及び交付決定通知書等が綴られている。	環境農政局	水産課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
141	環境農政局	農政部	水産課	2198	平成11年度 あゆ種苗生産委託	1	4	10年	平成12年度	財団法人神奈川県内水面漁業振興会に委託しているあゆ種苗生産事業に係る文書であり、生産施設における管理の委託料の執行書類や漁業振興会の理事会・評議員会の資料等が綴られている。	環境農政局	水産課	廃棄	軽易な内容の文書であることから廃棄とする。	-	-	なし
142	環境農政局	農政部	水産課	2199	TAC	1	8	10年	平成12年度	資源管理型漁業の推進を目的とした試験調査や普及啓発等に対する国庫負担の補助金に係る文書であり、実施計画書、会議室使用料等の執行書類、事業報告書及び促進委員会の復命書等が綴られている。	環境農政局	水産課	保存	国庫補助を受けて県が実施した漁業の資源管理に関する取組に係る文書であり、試験調査の結果や考察が事業報告書に掲載されていることから保存とする。	(2)オ ア、 11(2) ア	9(2) ア、 11(2) ア	なし
143	環境農政局	農政部	水産課	2008-1	地方交付税算定資料	1	2	10年	平成20年度	平成21年度普通地方交付税の算定に用いる基礎数値に関する財政課への提出資料等	環境農政局	水産課	廃棄	財政課が例年実施している調査に対する回答の文書であり、軽易な内容であることから廃棄とする。	-	-	なし
144	環境農政局	農政部	水産課	2009-1	地方交付税算定資料	1	2	10年	平成21年度	平成21、22年度普通地方交付税の算定に用いる基礎数値に関する財政課への提出資料等	環境農政局	水産課	廃棄	財政課が例年実施している調査に対する回答の文書であり、軽易な内容であることから廃棄とする。	-	-	なし
145	環境農政局	農政部	水産課	2008-1	地方交付税算定資料	1	2	10年	平成22年度	平成23年度普通地方交付税の算定に用いる基礎数値に関する財政課への提出資料等	環境農政局 水・緑部	水産課	廃棄	財政課(この年は資金調査課)が例年実施している調査に対する回答の文書であり、軽易な内容であることから廃棄とする。	-	-	なし
146	環境農政局	農政部	水産課	2306	総会終了届	1	12	10年	平成22年度	三崎水産加工業協同組合ほか34箇所の水産業協同組合の総会終了届の綴りであり、各組合の総会議事録、予算・決算書や事業報告書等が添付されている。	環境農政局 水・緑部	水産課	廃棄	各組合から提出された事業報告書が添付されているだけであり、軽易な内容の文書と判断して廃棄とする。	-	-	昭和57～平成3、5～21年度
147	環境農政局	農政部	水産課	2307	改善資金貸付決定	1	7	10年	平成22年度	神奈川県沿岸漁業改善資金貸付規則に基づく、魚群探知機等の漁労作業省力化のための機器設置や燃料節減のためのエンジン設置等に対する資金の貸付決定を行うための一連の書類が綴られている。	環境農政局 水・緑部	水産課	保存	漁船への機器設置を行った漁業者に対して資金を貸し付ける事業であり、県の水産行政の歴史的推移が跡づけられ、かつ、県の水産関係者の動きを反映する貴重な資料であることから保存とする。	(1) ウ、 (2)オ	11 (3)	昭和57、59～61、平成3、4、14～17、20、21年度
148	環境農政局	農政部	水産課	2308	改善資金(資金管理状況報告・事務委託)	1	4	10年	平成22年度	沿岸漁業改善資金に係る文書であり、貸付事務委託に係る執行書類、委託先である神奈川県信用漁業協同組合連合会から提出された資金管理状況の報告、完済者に対する借用証書の返還伺い等が綴られている。	環境農政局 水・緑部	水産課	廃棄	金額面等で軽易な事業であることから廃棄とする。	-	-	昭和54～57、59、61、平成元、2、4、7、20年度

選別記録 I 環境農政局総務室以外

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
149	環境農政局	農政部	水産課	2309	近代化資金利子補給承認	1	3	10年	平成22年度	神奈川県信用漁業協同組合連合会が県内の水産業者に行った融資(漁業近代化資金)に対する利子補給承認申請に係る文書である。利子補給申請書、借入申込書(写)、事業計画書等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	保存	漁船の建造という大型の事業が対象となっており、県の水産行政の歴史的推移が跡づけられ、かつ、県の水産関係者の動きを反映する貴重な資料であることから保存とする。	(1)ウ、(2)オ	11(3)	昭和57～62、平成元～12、14～18、20、21年度
150	環境農政局	農政部	水産課	2310	内水面特別採捕許可	1	12	10年	平成22年度	神奈川県内水面漁業調整規則に基づく、特殊な採捕方法の許可に係る文書である。国や自治体が行う魚類等の生態把握、環境調査が主なものである。	環境農政局水・緑部	水産課	保存	県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性がある許認可に該当するため保存する。	(1)キ	13(5)	昭和40～52、58、59、61～平成17、21年度
151	環境農政局	農政部	水産課	2311	漁具敷設許可	1	3	10年	平成22年度	神奈川県海面漁業調整規則に基づく、養殖用漁具の敷設許可申請に係る文書であり、申請書、港湾管理者への協議、経過報告書等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	保存	県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性がある許認可に該当するため保存とする。	(1)エ	13(5)	昭和40～52、58、59、61～平成16、18、20、21年度
152	環境農政局	農政部	水産課	2312、2313	海面特別採捕許可1、2	2	18	10年	平成22年度	神奈川県海面漁業調整規則に基づく、底引き網漁業等の特殊な採捕方法の許可に係る文書である。国や自治体が行う魚類等の生態把握、環境調査が主なものである。	環境農政局水・緑部	水産課	保存	県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性がある許認可に該当するため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和40～52、58、59、61～平成18、20、21年度
153	環境農政局	農政部	水産課	2353	利子補給費(近代化・振興資金・災害等資金)・神奈川県漁業協同組合連合会指導事業補助金	1	5	10年	平成22年度	県漁業協同組合連合会等が実施する指導活動の経費に対する補助金、不漁時における漁業者への融資資金及び漁業経営に要する県信用漁業協同組合連合会等の事業資金に対する利子補給金に係る文書で、交付申請書及び交付決定等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	例年交付の補助金及び補給金に係る文書であるが、補助金は例年交付の軽易な事業内容であり、また、利子補給金はNo.149で保存と判断した漁業近代化資金の内容も含むが、こちらは承認を受けた後の経理手続に関する文書で、No.149よりも事業内容を詳細に読み取りがたい内容であることから、廃棄とする。	-	-	なし
154	環境農政局	農政部	水産課	2354	漁業共済掛金補助金	1	11	10年	平成22年度	中小漁業者が支払う共済掛金に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
155	環境農政局	農政部	水産課	2355	横須賀市(市町営漁港補助金)	1	7	10年	平成22年度	横須賀市佐島漁港他2箇所における、岸壁や防波堤等の整備費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	横須賀市が施工した防波堤等の整備事業に係る文書であるが、軽易な事業内容と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
156	環境農政局	農政部	水産課	2356	三浦市(市町営漁港補助金)	1	5	10年	平成22年度	三浦市金田漁港他1箇所における、防波堤や物揚場の整備費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	三浦市が施工した防波堤等の整備事業に係る文書であるが、軽易な事業内容と判断し、廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 環境農政局総務室以外

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
157	環境農政局	農政部	水産課	2357	鎌倉市(市町営漁港補助金)	1	5	10年	平成22年度	鎌倉市腰越漁港における、防波堤の整備費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	鎌倉市が施工した防波堤の整備事業に係る文書であるが、軽易な事業内容と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
158	環境農政局	農政部	水産課	2358	カワウ協議会(県協議会・広域協議会)	1	3	10年	平成22年度	平成22年度カワウ被害防除対策協議会に係る文書であり、執行書類、第1回～第2回資料等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	会議資料が綴られているのみの文書であり、軽易な内容であることから廃棄とする。	-	-	なし
159	環境農政局	-	横浜川崎地区農政事務所	22-10-1	農協信用事業規程変更承認 利子補給承認申請	1	10	10年	平成22年度	セレサ川崎農業協同組合他2農協の信用事業規程変更承認申請に係る伺い文書、横浜農業協同組合が実施する農機具の取得や温室の修繕等の資金に対する利子補給金に係る審査書及び承認伺い文書。	環境農政局	横浜川崎地区農政事務所	廃棄	信用事業規程変更の承認申請は法改正に伴う定型的な変更に係る文書であり、また、利子補給金は例年交付の文書であることから、双方ともに軽易な内容の文書であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし